

2024年5月1日

関係各位

会社名：三井物産株式会社  
代表者名：代表取締役社長 堀 健一  
(コード番号：8031)  
本社所在地：東京都千代田区大手町  
一丁目2番1号

### インドネシア パイトン発電事業の持分売却完了について

三井物産株式会社(本社：東京都千代田区、社長：堀 健一、以下「当社」)は、2021年6月22日付「インドネシア パイトン発電事業の持分売却について」、2022年5月2日付「当社発電事業売却完了見通しについて」、2023年2月15日付「インドネシア パイトン発電事業の一部売先変更並びに完了見通しについて」、2023年7月3日付「インドネシア パイトン発電事業の持分完了見通しについて」、並びに2023年8月1日付「インドネシア パイトン発電事業の持分売却状況について」において、PT Paiton Energy(以下「PE社」)及び同事業に関係する2社の持分株式の売却状況について公表していました。今般、欧州時間4月30日付で株式売却を完了しましたのでお知らせします。

PE社の発電事業は、インドネシアの人々の生活と産業にとって欠かすことのできない基幹電源を担っています。当社は、豊富な電力事業の実績・経験を有するRATCH Group Public Company Limitedグループ並びにPT Medco Daya Abadi Lestariグループに対して、事業ポートフォリオ再構築の一環として本権益を売却しました。

本売却価格は約1,090億円であり、連結当期利益約440億円(税後)、単体当期純利益約810億円(税後)を2025年3月期第1四半期に計上予定です。

また、今回の売却に伴い、当社発電資産(持分容量)は9.6GWとなり、内、石炭火力比率は8%(2024年3月末比▲8%)、再生可能エネルギー比率は32%(同+3%)となります。当社はGHGインパクト\*1を2030年までに2020年3月期比半減することを目標としており、今後も、脱炭素社会への移行に向けた取組みを進めていきます。

なお、今回の売却に関連する損益は2024年5月1日に公表した2025年3月期連結業績予想に含まれています。

---

\*1 自社の排出量から事業を通じて実現した削減貢献量を差し引いた数値

## 1. 売却対象株式

会社名	出資元	当社持分割合（含む間接保有）
PT Paiton Energy（在インドネシア）	当社	45.515%
Minejesa Capital B.V.（在オランダ）	Paiton Power	45.515%
IPM Asia Pte. Ltd.（在シンガポール）	Financing B.V. （当社100%子会社）	65.0%

## 2. PE社発電事業概要

所在地	インドネシア共和国 パイトン（スラバヤの南東約150km）
発電出力	2,045MW（7・8号機：1,230MW、3号機：815MW）
発電方式	石炭火力
販売先	インドネシア共和国 国営電力会社 PT PLN（Persero）
運転開始	7・8号機 1999年 及び 3号機 2012年

## 3. RATCH社概要

名称	RATCH Group Public Company Limited
上場市場	タイ証券取引所（Stock Exchange of Thailand）
事業内容	タイ国内、ラオス、オーストラリア、インドネシア、シンガポール、ベトナム、フィリピンでの従来型発電及び再生可能エネルギー発電事業、その関連事業への投資を行っている。また、高成長領域であるインフラやヘルスケア事業への投資も行っている。
URL	<a href="https://www.ratch.co.th/en">https://www.ratch.co.th/en</a>

## 4. Medco社概要

名称	PT Medco Daya Abadi Lestari（非上場）
事業内容	傘下子会社を通じて原油・天然ガスの探鉱・開発・生産やインドネシア国内、並びにアジア各国での従来型発電及び再生可能エネルギー発電事業を行っている。

以上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)  
IR部 TEL:03(3285)7657  
広報部 TEL:080(5912)0321

ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。